



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社
コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小林 教至

TEL 03-6824-9396

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,925	5.2	△120	—	△112	—	△130	—
22年3月期第3四半期	1,831	△24.2	△164	—	△155	—	△201	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△20.76	—
22年3月期第3四半期	△3,222.47	—

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。
当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における平成22年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は△32円22銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,849	3,531	91.1	559.77
22年3月期	3,951	3,644	92.1	58,080.17

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,505百万円 22年3月期 3,637百万円

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。
当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における平成22年3月期の1株当たり純資産は580円80銭であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,644	3.7	△155	—	△147	—	△158	—	△25.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,363,400株 22年3月期 63,626株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 100,400株 22年3月期 1,004株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,262,661株 22年3月期3Q 62,619株

当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※四半期決算の補足説明資料「平成23年3月期 第3四半期決算説明」を当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ)

<http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html>

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な外需や政府の景気刺激策による企業業績の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、雇用や所得環境は改善の兆しが見られず、夏場以降の円高進行やデフレの影響により景気の足踏み状態が続きました。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内企業のソフトウェアへの投資が下げ止まる兆候が見られる一方、顧客企業は依然として広告出稿に慎重な姿勢をとっており、IT分野の広告市況は低調に推移しました。一方、コンシューマー分野では、「Android」端末など新しいスマートフォンの発売や平成22年12月末での家電エコポイント付与半減を目前とした、駆け込み需要に関連するデジタル製品の広告宣伝需要が一時的に拡大しました。

こうした状況下におきまして、当社グループは、広告宣伝の費用対効果意識が高まる状況に対応した「ターゲティング・メディア戦略」を引き続き推進し、成果が明確な広告商品を強化すると共に、スマートフォンなどのデジタル製品などを詳しく解説する、タイアップ型商品の営業を強化しました。

このような結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高は7億52百万円（前年比12.5%増）、営業利益は52百万円（同57百万円利益増）、経常利益は55百万円（同57百万円利益増）及び四半期純利益は49百万円（同67百万円利益増）となりました。

(セグメント別の概要)

(単位：百万円)

					メディア事業	人材関連サービス事業	合計
	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	人材関連分野			
売上高	371	37	313	23	745	7	752
営業利益又は営業損失(△)	53	△34	35	2	56	△3	52

①メディア事業

IT分野におきましては、スマートフォン向けのアプリケーションやソーシャルメディアで利用されるアプリケーションの技術解説や最新情報を提供するコーナー「@IT Smart & Social」を開設いたしました。

エレクトロニクス分野におきましては、顧客企業の市況回復及び「@IT MONOist」と「EE Times Japan」（平成22年1月に買収）の相乗効果により前年同期比で売上伸長いたしました。

コンシューマー分野におきましては、「Android」端末など新しいスマートフォンの発売、家電エコポイント付与半減を目前とした一時的な駆け込み需要に対応し、コンシューマー向けデジタル機器の「タイアップ型商品」などを積極的に拡販いたしました。

以上の結果、メディア事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は7億45百万円、営業利益は56百万円となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業におきましては、IT関連技術者の中途採用ニーズが回復傾向にあるものの、引き続き厳しい情勢にあり、固定費削減による損益改善の取り組みを行ないました。

以上の結果、人材関連サービス事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は7百万円、営業損失は3百万円となりました。

(商品別の売上実績)

(単位：百万円)

商品区分	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同期比 (%)
①ディスプレイ型商品	241	243	101.0
②タイアップ型商品	213	264	124.0
③ターゲティング型商品	122	148	120.9
④サービスその他	90	94	104.7
合計	668	752	125.5

①ディスプレイ型商品

インターネット広告において最も一般的な広告形式であり、テキスト広告、バナー広告及びメール広告が「ディスプレイ型商品」に該当します。

顧客企業のニーズは費用対効果が明確な商品にシフトしているものの、前年同期に急速に減少した外資系IT顧客企業の「ディスプレイ型広告」の出稿意欲が一部で回復したため、「ディスプレイ型商品」の売上高は前年同期と同水準となりました。当第3四半期連結会計期間における売上高は2億43百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

②タイアップ型商品

顧客企業の製品やサービスを専門編集記者が編集記事と同様のプロセスで作成する記事広告、セミナーなどを企画し、当社グループのメディアで参加者を募集する商品及び当社グループのメディアに訪れるユーザーを対象としたアンケート調査結果などを提供するものです。

「ディスプレイ型商品」と同様に顧客企業のニーズは費用対効果の明確な商品にシフトしているものの、コンシューマー分野において、Android端末など新しいスマートフォンの発売、家電エコポイント付与半減を目前とした駆け込み需要があったため、「タイアップ型商品」は前年同期比で大きく売上伸長いたしました。当第3四半期連結会計期間における売上高は2億64百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

③ターゲティング型商品

前期に策定した中期事業戦略である「ターゲティング・メディア戦略」において重要な商品と位置付けており、費用対効果が明確で顧客企業のニーズに合致した商品であります。なかでも、当社メディア内に製品紹介等の記事インデックスページを設け、ユーザーの購買意欲を喚起し顧客企業の販売サイトへ誘導する「ターゲットINDEX」は、当第3四半期連結会計期間におけるコンシューマー向けデジタル機器の広告宣伝需要の一時的増加により、前年同期比で大きく売上伸長いたしました。その他に、顧客企業の製品・サービスに関する情報を閲覧した会員のプロフィール(営業見込み客情報)を提供するサービスである「TechTarget ジャパン」、米国ON24, Incの「バーチャルイベントソリューション」を利用した来場者のプロフィール(営業見込み客情報)の提供を行なうサービス等が「ターゲティング型商品」に該当します。

当第3四半期連結会計期間における売上高は1億48百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

④サービスその他

電子商取引を専業とする事業者との提携による販売手数料、当社グループのメディアに掲載した記事をポータルサイト等に提供することで得られる利用料、当社グループが販売権を有するデジタルコンテンツの販売、当社グループのメディアに来訪するIT関連技術者の転職ニーズと人材紹介企業及び求人企業の求人ニーズを引き合わせる事による手数料等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間における売上高は94百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は38億49百万円（前連結会計年度末比1億1百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少79百万円、有価証券の増加96百万円、投資有価証券の減少95百万円であります。

負債合計は3億17百万円（同11百万円増）となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少48百万円、資産除去債務の増加25百万円であります。

純資産合計は35億31百万円（同1億13百万円減）となりました。主な内訳は、利益剰余金が1億30百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は、計画どおり推移しており、平成22年10月21日に公表いたしました平成23年3月期連結業績予想に変更はありません。

第4四半期連結会計期間においては、平成22年11月18日に公表しました「経営合理化に関するお知らせ」の通り、経営体質強化に向けた経営の合理化を推進してまいります。

当期（平成23年3月期）連結業績への影響は現在精査中のため、今後にならば何らかの変化がある場合は、適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(連結損益計算書類関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」及び当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,676	1,158,921
受取手形及び売掛金	485,121	494,487
有価証券	896,740	799,939
仕掛品	2,063	866
貯蔵品	—	95
その他	104,013	157,150
貸倒引当金	△1,045	△883
流動資産合計	2,566,571	2,610,577
固定資産		
有形固定資産	119,572	122,494
無形固定資産	225,353	229,758
投資その他の資産		
投資有価証券	704,987	800,339
破産更生債権等	262	—
その他	232,862	187,904
貸倒引当金	△262	—
投資その他の資産合計	937,849	988,244
固定資産合計	1,282,775	1,340,496
資産合計	3,849,346	3,951,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,600	58,201
未払法人税等	5,305	9,649
賞与引当金	58,177	106,765
その他	170,223	127,734
流動負債合計	283,306	302,351
固定負債		
資産除去債務	25,714	—
リース債務	8,871	3,949
固定負債合計	34,585	3,949
負債合計	317,892	306,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,861	1,620,761
資本剰余金	1,664,580	1,664,478
利益剰余金	266,064	396,102
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,507,099	3,636,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,267	161
評価・換算差額等合計	△1,267	161
新株予約権	18,980	7,676
少数株主持分	6,641	—
純資産合計	3,531,453	3,644,773
負債純資産合計	3,849,346	3,951,074

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,831,420	1,925,823
売上原価	816,633	826,812
売上総利益	1,014,787	1,099,010
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	498,911	530,478
賞与引当金繰入額	23,091	34,889
その他	657,584	653,940
販売費及び一般管理費合計	1,179,588	1,219,308
営業損失(△)	△164,801	△120,297
営業外収益		
受取利息	9,734	6,882
その他	378	700
営業外収益合計	10,113	7,583
営業外費用		
支払利息	93	111
為替差損	657	—
営業外費用合計	751	111
経常損失(△)	△155,439	△112,826
特別利益		
新株予約権戻入益	15,185	—
その他	1,503	—
特別利益合計	16,688	—
特別損失		
事務所移転損失	117,468	—
使用許諾一時金	9,523	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,482
持分変動損失	—	44
その他	5,822	—
特別損失合計	132,815	3,526
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,565	△116,353
法人税、住民税及び事業税	2,323	1,987
法人税等調整額	△72,100	15,000
法人税等合計	△69,776	16,987
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△133,340
少数株主損失(△)	—	△3,303
四半期純損失(△)	△201,788	△130,037

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	668,825	752,366
売上原価	279,175	286,878
売上総利益	389,650	465,488
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	156,106	161,844
賞与引当金繰入額	23,091	34,889
その他	214,835	216,060
販売費及び一般管理費合計	394,033	412,795
営業利益又は営業損失(△)	△4,383	52,692
営業外収益		
受取利息	2,907	2,089
為替差益	—	945
その他	0	—
営業外収益合計	2,907	3,035
営業外費用		
支払利息	29	60
為替差損	313	—
営業外費用合計	343	60
経常利益又は経常損失(△)	△1,819	55,667
特別損失		
固定資産除却損	2,770	—
投資有価証券評価損	3,052	—
特別損失合計	5,822	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,642	55,667
法人税、住民税及び事業税	662	662
法人税等調整額	9,600	7,000
法人税等合計	10,262	7,662
少数株主損益調整前四半期純利益	—	48,004
少数株主損失(△)	—	△1,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,905	49,789

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,565	△116,353
減価償却費	81,078	82,131
のれん償却額	15,339	3,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,788	△48,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	424
受取利息及び受取配当金	△9,734	△6,882
支払利息	93	111
新株予約権戻入益	△15,185	—
事務所移転損失	117,468	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,482
売上債権の増減額(△は増加)	△3,685	9,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,614	△1,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,505	△8,601
その他	36,568	32,927
小計	△93,299	△49,776
利息及び配当金の受取額	9,508	6,146
利息の支払額	△93	△111
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7,449	△904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,434	△44,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△200,000	—
有価証券の取得による支出	—	△100,211
有形固定資産の取得による支出	△101,628	△3,333
無形固定資産の取得による支出	△138,624	△36,751
投資有価証券の取得による支出	—	△102,943
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△100,967	—
差入保証金の回収による収入	115,471	—
その他	2,520	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,228	△43,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	100	200
少数株主からの払込みによる収入	—	9,900
その他	△926	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	8,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△400,490	△79,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,376	1,458,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,476,886	1,379,676

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。